

簿記論

本試験問題

〔第一問〕問1

問1 次の【資料1】～【資料3】に基づき、以下の(1)～(3)の間に答えなさい。

(解答上の留意事項)

- 1 【資料1】～【資料3】から判明すること以外は考慮する必要はない。
- 2 【資料1】及び【資料2】の()については各自推定すること。
- 3 総勘定元帳の諸勘定は、便宜上、千円単位で表示しており、千円未満の端数はない。
- 4 利息の計算は、月割りとする。

【資料1】キャッシュ・フロー計算書(直接法)

キャッシュ・フロー計算書	
自X1年4月1日 至X2年3月31日 (単位:千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	1,100,750
商品の仕入れによる支出	△667,000
人件費の支出	△276,200
その他の営業支出	△68,000
小計	89,550
利息の受取額	2,400
利息の支払額	△2,500
法人税等の支払額	△22,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△12,500
有価証券の売却による収入	11,550
有形固定資産の取得による支出	△84,000
有形固定資産の売却による収入	25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	18,000
借入金の返済による支出	△20,000
株式の発行による収入	60,000
配当金の支払額	()
財務活動によるキャッシュ・フロー	()
現金及び現金同等物の増減額	()
現金及び現金同等物の期首残高	()
現金及び現金同等物の期末残高	()

TAC予想問題

●全国公開模試〔第二問〕Ⅱ

【資料3】キャッシュ・フロー計算書(単位:千円)

キャッシュ・フロー計算書

自x1年4月1日 至x2年3月31日

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収入	(4)
商品の仕入れによる支出	(5)
営業支出(人件費の支出を含む)	(6)
小計	()
利息及び配当金の受取額	(7)
利息の支払額	(8)
法人税等の支払額	(9)
営業活動によるキャッシュ・フロー	()

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△50,000
貸付けによる支出及び貸付金の回収による収入	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入れによる収入及び借入金の返済による支出	△12,000
配当金の支払額	△25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,000

IV 現金及び現金同等物の増減額

現金及び現金同等物の期首残高	()
----------------	-----

V 現金及び現金同等物の期首残高

現金及び現金同等物の期末残高	36,500
----------------	--------

VI 現金及び現金同等物の期末残高

(10)	()
------	-----

(注) 短期貸付金、借入金(短期借入金及び長期借入金)については、純額で記載している(なお、ゼロの場合は、記載していない)。

【資料4】補足事項

- 1 売上及び仕入は、掛けまたは手形により行われている。
- 2 短期貸付金(未収利息を含む)については、必要がないため貸倒引当金を設定していない。
- 3 x1年6月30日に、現金配当を行うとともに、それに伴う利益準備金の積立てを会社法に従い行った。なお、それ以外の剰余金の処分は行わなかった。
- 4 貸借対照表の現金預金はすべて現金及び現金同等物である。

●実力完成各練 第4回〔第一問〕Ⅱ

当期のキャッシュ・フロー計算書(直接法) (単位:千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	(A)
商品の仕入れによる支出	(B)
人件費の支出	(C)
その他の営業支出	(D)
小計	()
配当金の受取額	(E)
利息の支払額	(F)
法人税等の支払額	(G)
営業活動によるキャッシュ・フロー	()
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,500
有価証券の売却による収入	(H)
有形固定資産の売却による収入	(I)
投資活動によるキャッシュ・フロー	()
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の処分による収入	(J)
配当金の支払額	(K)
財務活動によるキャッシュ・フロー	()
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	(L)
V 現金及び現金同等物の増加額	()
VI 現金及び現金同等物の期首残高	()
VII 現金及び現金同等物の期末残高	()

【第一問】問2 (5)

- (5) A商店は、当期中に上記の商品全てを合計325,000円（@3,250円×100個）で、複数の得意先に返品権付きで掛けて売り渡したが、その際、売上帳との記帳関係及び売掛金管理のため、販売価格総額で収益の勘定に計上していた。本日決算を迎え、返品を8個と見積もった。返品される商品は再販売時に利益を獲得できると予想している。なお、予想される返品高については、帳簿上、控除的評価勘定で処理するものとする。

A商店の仕訳（販売時の仕訳は不要）

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[⑭]	26,000	[⑮]	26,000
[⑯]	[⑰]	[⑱]	()

【第二問】問1

【資料1】

- 当社はA工場、B工場及びC工場の3つの工場を所有し、それぞれ異なる製品を製造している。また、工場で製造する全ての製品の開発を行うため、研究施設を所有している。
- 工場ごとに資産グルーピングを行い、グルーピング後の帳簿価額は、【資料2】にあるとおりである。
- A工場及びB工場が製造する製品の売上げが激しく落ち込み、減損の兆候が見られる。また研究施設についても減損の兆候が見られる。
- 当社は、共用資産について、より大きな単位でのグルーピングを行う方法を採用している。
- 減損損失の配分は、帳簿価額を基準として比例配分する。
- 減損損失配分後の帳簿価額は、回収可能価額を下回らないものとする。

【資料2】

各資産グループの帳簿価額、割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額は、以下のとおりである。なお、「N/A」は不明であることを示している。

(単位：千円)

資産グループ	A工場	B工場	C工場	研究施設
帳簿価額	487,500	282,500	204,000	243,750
割引前将来キャッシュフロー	298,000	395,100	N/A	N/A
回収可能価額	266,500	N/A	N/A	N/A

【資料3】

資産グループ全体の割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額は、以下のとおり見積もられている。

(単位：千円)

資産グループ全体の割引前将来キャッシュフロー	956,000
資産グループ全体の回収可能価額	910,000

●直前対策テキスト P.137

設 例

当社は顧客に商品1個当たり1,000円（原価600円）で100個を現金で販売した。当社の取引慣行では未使用であるものについては、2週間以内であれば、全額返金に応じることとしている。当社は過去の実績から、販売した商品のうち90個は返品されないと見積った。

解説（単位：円）

1 収益の計上

現 金	※1	100,000	売 上	※2	90,000
			返 金 負 債	※3	10,000

※1 @1,000×100個=100,000

※2 @1,000×90個=90,000

※3 差額 又は、@1,000×(100個-90個)=10,000

2 原価の計上

売 上 原 価	※2	54,000	商 品	※1	60,000
返 品 資 産	※3	6,000			

※1 @600×100個=60,000

※2 @600×90個=54,000

※3 差額 又は、@600×(100個-90個)=6,000

●実力完成答練 第2回【第二問】問2

問2 B社に関する下記の資料に基づいて、次の(1)から(3)に答えなさい。なお、解答金額の単位は千円である。

- 各資産グループ及び共用資産に配分される減損損失の金額を求めなさい。
- 共用資産の減損処理に関する仕訳を示しなさい。
- 共用資産である本社に関する建物の×12年度における減価償却費を求めなさい。

【資料1】×11年度の資産グループ及び共用資産の減価償却後の帳簿価額

(単位：千円)

	資産グループ甲	資産グループ乙	資産グループ丙	共用資産	合 計
建 物	51,900	39,700	42,500	40,500	174,600
器具備品	23,400	17,600	18,900	18,000	77,900
土 地	40,200	30,900	33,100	31,500	135,700
合 計	115,500	88,200	94,500	90,000	388,200

【資料2】減損に関する事項

- B社は、減損の状況を把握するために保有する資産を甲、乙、丙の3つのグループに分けるとともに、本社については共用資産として取り扱っている。
- ×11年度末において資産グループ甲及び乙に減損の兆候があり、さらに共用資産に該当する本社にも減損の兆候がある。
- 共用資産を加えることによって増加した減損損失の全額を共用資産に配分することにより、共用資産の帳簿価額が正味売却価額を下回った場合には、正味売却価額を下回った部分の減損損失については共用資産に配分せずに、減損損失を計上した資産グループ以外の資産グループに帳簿価額の比率に基づいて配分する。
- 資産グループ及び共用資産に配分された減損損失は、これらの構成資産の帳簿価額の比率に基づいて各構成資産に配分する。
- 割引前キャッシュ・フローは資産グループ甲が126,000千円、乙が70,100千円である。
- 資産グループ乙の回収可能価額は61,000千円である。
- 共用資産に属する資産の正味売却価額の合計は76,500千円である。
- 共用資産を含めたより大きな単位の割引前キャッシュ・フローは357,600千円、回収可能価額は313,500千円である。
- B社の有形固定資産はすべて残存価額をゼロとする定額法で減価償却を行っている。なお、本社の建物について、減損処理後は経済的残存使用期間である5年で減価償却を行う。

〔第三問〕【資料2】3 (1)

3 本社部門

(1) 現金

決算整理に当たって、X5年3月31日時点の残高について金庫を調査したところ、312,000円であった。差額の調査を行ったところ、次の事実が判明した。

イ 外注費の未払分100,000円を現金で支払ったにもかかわらず、10,000円と記入していたことが見つかった。

ロ 仮払金のうち50,000円は、本社部門の担当者に対してX5年3月20日の出張の概算経費として支払われたものであるが、X5年3月30日に出張から帰社していた。その内訳は旅費（販売費勘定で計上）44,000円（税込み）となっており、期末までに差額は現金で戻されていたが、会計処理が未処理であった。

ハ 上記の処理後の差額は、原因が判明しないため、雑収入勘定又は雑損失勘定で計上する。

●全国公開模試〔第三問〕【資料2】1 (1)

【資料2】甲社の決算整理事項等

1 現金預金

(1) 現金の帳簿残高は10,165千円であり、実際有高との差額は雑損失に振り替えることとする。なお、決算日当日の金庫の中には以下のものが保管されていた。

- ① 通貨 7,625千円
- ② 甲社振出の小切手 2,350千円
- ③ B社振出の小切手 1,110千円

振出日が2022年4月3日のものであり、現金で処理している。

- ④ 配当金領収証 480千円

源泉所得税120千円控除後の金額であり、甲社は当該金額をもって受取利息配当金に計上している。

- ⑤ 仮払のメモ 800千円

2022年3月26日に営業担当者が出張するために支出した金額であり、現金支出時に仕訳が行われていなかった。2022年4月1日に以下の出張報告書が提出されたため、精算し、不足額を現金で支払った。この出張報告書については当期の費用として処理する。

出張報告書	
出張日	2022年3月30日
営業費（税込み）	935千円
仮払金受領額	800千円
差引 不足額	135千円

〔第三問〕【資料2】3 (2)

(2) 当座預金

乙銀行の期末残高について、乙銀行から送付された当座預金の残高証明書は11,600,530円の記載であり、帳簿残高との差異の原因を調査したところ次の事項が見つかった。

イ X5年3月15日に行った広告に関する費用（販売費勘定で計上）の支払いのために小切手100,000円を振り出したが未渡しとなっていた。

ロ 短期貸付金600,000円が返済され当座預金に振り込まれていたが、甲社には未通知であった。

ハ 銀行に預け入れていた小切手200,000円が未取立てであった。

●実力完成答練 第3回〔第三問〕【資料3】1

【資料3】決算整理事項等

1 当座預金

2022年3月31日に取り寄せた銀行残高証明書の金額は33,077千円であった。当座預金の帳簿残高との差異の原因を調査したところ、次のことが判明したため、必要な修正を行う。

- (1) 2022年3月に営業費の支払のために振り出した小切手のうち330千円については取立が行われていなかった。
- (2) 2022年3月31日に振り込まれた売掛金（ ）千円について未記帳であった。
- (3) 2022年3月に買掛金の支払のために振り出した小切手1,100千円について110千円で記帳していた。
- (4) 2022年3月31日に手許現金350千円について当座預金への預け入れ処理を行い記帳していたが、銀行では翌日の入金として処理されていた。

〔第三問〕【資料2】3 (3)

(3) 投資有価証券

投資有価証券は、次のものを保有しているが、決算の会計処理が未処理である。それぞれの銘柄について、その保有目的を判断し、適切に会計処理を行うものとする。なお、期首において洗替処理を行っている。

(単位：円)

	帳簿価額	当期末時価	備考
K社株式	6,000,000	4,000,000	上場株式
L社株式	10,000,500	—	非上場株式

イ K社株式は、取引先との持合い株式である。部分純資産直入法により評価替えを行い、税効果会計を適用する。

ロ L社株式は、甲社が発行済株式総数の60%を保有している。L社は、業績悪化により実質価額が4,900,000円まで低下し、実質価額の著しい下落と認められるが、業績の回復の見込みは不明である。なお、税効果会計の適用はない。

●実力完成答練 第3回〔第二問〕問1

【資料1】有価証券

1 A社がX11年3月31日に保有する有価証券は次のとおりである。なお、保有する有価証券はすべてその他有価証券に区分しており、評価差額は実効税率を30%として税効果会計を適用の上、部分純資産直入法で処理している。

銘柄	保有株式数	1株当たりの取得原価	X11年3月31日の1株当たりの時価
甲社株式	10,000株	840円	800円
乙社株式	20,000株	620円	650円
丙社株式	30,000株	450円	500円

2 X12年1月に丙社が1株を3株に分割する株式分割を行ったことにより、丙社株式の無償交付を受けた。株式分割後に無償交付を受けた丙社株式の半分の1株あたり200円で売却した。なお、売却時の売却手数料30千円については売却損益に加減算する。

3 X12年3月31日における保有する有価証券の1株当たりの時価は次のとおりである。

銘柄	保有株式数	X12年3月31日の1株当たりの時価
甲社株式	10,000株	860円
乙社株式	20,000株	550円
丙社株式	各自推定	220円

〔第三問〕【資料2】3 (4)

(4) 貸倒引当金

金銭債権（債権の取扱いに準じて処理されるものを含む。）に対し貸倒引当金を設定する。次に掲げる長期貸付金以外は一般債権に該当するものとする。甲社の一般債権の貸倒実績率は1%であり、洗替法により貸倒引当金を計上する。なお、決算整理前残高試算表に計上されている貸倒引当金は前期の一般債権に対するものである。

取引先に対する長期貸付金1,000,000円は、約定利率は年4%であり、利息は毎年3月31日に受け取り、返済期限はX10年3月31日とされていたが、X5年3月31日の利息支払後に取引先から条件緩和の申し出があり、約定利率を年2%に引き下げることで合意した。この長期貸付金は貸倒懸念債権に区分され、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を設定する。

なお、貸倒引当金には税効果会計の適用はないものとし、以下の現価係数及び年金現価係数に関する資料により計算すること。

5年の現価係数

	2 %	3 %	4 %
現価係数	0.906	0.863	0.822

年金現価数表

年	2 %	3 %	4 %
1 年	0.980	0.971	0.962
2 年	1.942	1.913	1.886
3 年	2.884	2.829	2.775
4 年	3.808	3.717	3.630
5 年	4.713	4.580	4.452

〔第三問〕【資料2】4 (1)

- この補助金は返還不要が確定している。
- 国からの補助金及び建物Dの購入金額を入出金時に仮受金及び仮払金で処理したままとされている。また、法人税法における圧縮記帳の適用を受けるための圧縮積立金の積立て及び取崩しの会計処理も未処理である。
- 圧縮積立金は、減価償却に応じて取り崩すこととし、積立て及び取崩しには税効果会計を適用する。
- 会社法上、適法に圧縮積立金の積立て及び取崩しの決議を行っているものとする。
- 建物Dの取得にかかる消費税等の全額について税効果会計を適用するものとする。

●実力完成答練 第1回〔第二問〕問1

〔第二問〕

次の1～3を前提として、下記の問1～問4に答えなさい。

- 1 各問で現在価値を算定する場合には次の現価係数又は年金現価係数を用いることとする。

(1) 現価係数

利率	2.0%	2.5%	3.0%	3.5%	4.0%
1 年	0.980	0.976	0.971	0.966	0.962
2 年	0.961	0.952	0.943	0.934	0.925
3 年	0.942	0.929	0.915	0.902	0.889
4 年	0.924	0.906	0.888	0.871	0.855
5 年	0.906	0.884	0.863	0.842	0.822
6 年	0.888	0.862	0.837	0.814	0.790

(2) 年金現価係数

利率	2.0%	2.5%	3.0%	3.5%	4.0%
1 年	0.980	0.976	0.971	0.966	0.962
2 年	1.941	1.928	1.914	1.900	1.887
3 年	2.883	2.857	2.829	2.802	2.776
4 年	3.807	3.763	3.717	3.673	3.631
5 年	4.713	4.647	4.580	4.515	4.453
6 年	5.601	5.509	5.417	5.329	5.243

- 2 計算の結果、端数が生じた場合には千円未満を四捨五入しなさい。なお、現在価値を算定する場合は、各時点の現在価値を総和した金額について四捨五入しなさい。
- 3 空欄の*に該当する勘定科目及び金額は各自推定しなさい。

問1 A社（決算日は3月31日）は、B社に対する貸付金についてB社から条件の見直しを求められたため、これに応じた。A社はX4年3月31日の決算にて当該貸付金を貸倒懸念債権に区分し、キャッシュ・フロー見積法により貸倒見積高を算定し、貸倒引当金を設定することとした。なお、X3年3月31日の決算にて当該貸付金に対する貸倒引当金は設定していない。

以下の資料に基づき、【資料2】の空欄①から③に入る金額を答えなさい。

【資料1】B社に対する貸付金の内容

- 1 A社はX1年4月1日にB社に対して20,000千円を貸し付けた。当該貸付金の利払日は毎年3月31日の年1回後払い、利率は年4.0%、返済期日はX6年3月31日である。
- 2 A社はX4年3月にB社に対する貸付金について、X4年4月1日以降の利率を年2.0%に変更することを承認した。

●実力完成答練 第3回〔第二問〕問1

【資料2】機械装置

- 1 A社はX11年1月に国庫補助金16,000千円を受け取った。
- 2 A社はX11年3月に上記1の国庫補助金受取額に自己資金44,000千円を加えて機械装置を取得した。なお、国庫補助金相当額について税効果会計を適用の上、積立金方式で圧縮記帳を行う。
- 3 機械装置はX11年4月から使用を開始して、耐用年数8年、残存価額をゼロとする定額法で減価償却を行う。当該建物の減価償却費については、会計上は取得原価を基礎に算定し、税務上は取得原価から国庫補助金相当額を控除した額を基礎に算定する。なお、税務上の圧縮積立金については減価償却限度超過額相当額を取崩すこととする。